

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書



事業年度 自 昭和 36 年 7 月 1 日
(第 94 期) 至 昭和 36 年 12 月 31 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 37 年 3 月 31 日提出

会 社 名 日 本 紙 業 株 式 会 社

英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd.

代表者の役職名 取締役社長 三 浦 正 樹 ⑩

本店所在の場所 東京都千代田区神田須田町 1 の 3

電 話 番 号 東京 (291) 1430～9

連 絡 者 株式課長 山 本 安 雄

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 片 山 庄 二

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 号の 2 に基き当事業年度の財務諸表について上記公認会計士の監査をうけ、15 頁の
通り監査報告書を受取つた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 の 6

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 状 況

(1) 会社の設立年月日 大正2年8月28日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 紙類及び紙工品の製造販売
- 2 パルプの製造販売
- 3 印刷及び製本
- 4 前各号の事業に関連又は付帯する事業

(3) 資 本 の 額 450,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 36,000,000株 発行済株式総数 9,000,000株

記名、無記名の別及び額面無額面の別 種 類 発 行 数 券 面 額 上場証券取引所名 摘 要
記名式 額 面 株 普 通 株 9,000,000株 50円 東京証券取引所

注 昭和37年3月14日の取締役会において、倍額増資（一部無償）が決議された（7月1日払込の予定）。

(5) 株 式 の 状 況

イ 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株 2,535株

所 有 者 別

(昭和36年12月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 9	人 30	人 52	人 3	人 3,456	人 3,550
所有株式数 (イ)	株 0	株 1,723,500	株 65,987	株 3,842,057	株 11,100	株 3,357,356	株 9,000,000
発行済総数に対する (イ)の割合	% 0	% 19.15	% 0.73	% 42.69	% 0.12	% 37.31	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 11	人 8	人 67	人 64	人 1,178
所有株式数 (ロ)	株 4,595,900	株 490,000	株 1,212,198	株 386,425	株 1,726,522
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.33	% 0.23	% 1.88	% 1.80	% 33.16
発行済総数に対する (ロ)の割合	% 51.07	% 5.44	% 13.47	% 4.30	% 19.18

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 908	人 440	人 874	人 3,550
所有株式数 (ロ)	株 478,507	株 102,244	株 8,204	株 9,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 25.60	% 12.40	% 24.60	% 100
発行済総数に対する (ロ)の割合	% 5.32	% 1.14	% 0.08	% 100

ロ 地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		34	0.96	46,132	0.51	大阪		70	1.98	131,528	1.46
青森		14	0.39	9,866	0.11	奈良		4	0.11	6,500	0.07
秋田		10	0.28	7,859	0.09	三重		44	1.24	30,522	0.34
岩手		5	0.14	9,522	0.11	和歌山		5	0.14	2,552	0.03
山形		50	1.41	34,097	0.38	兵庫		39	1.10	35,740	0.40
福島		25	0.71	22,238	0.25	岡山		13	0.37	67,760	0.75
宮城		2	0.06	326		広島		114	3.23	271,198	3.01
東京		1,071	30.24	6,665,447	74.06	山口		55	1.55	95,222	1.06
神奈川		150	4.23	120,230	1.34	島根		5	0.14	2,508	0.03
埼玉		147	4.15	126,007	1.40	鳥取		5	0.14	2,090	0.02
群馬		119	3.37	100,060	1.10	愛媛		12	0.34	35,501	0.39
千葉		99	2.80	78,252	0.87	徳島		57	1.60	45,502	0.51
茨城		45	1.27	38,065	0.42	高知		78	2.21	233,372	2.59
栃木		74	2.09	83,512	0.93	香川		21	0.59	88,201	0.98
静岡		107	3.03	87,006	0.97	福岡		35	0.99	121,700	1.35
愛知		123	3.47	102,949	1.14	大分		7	0.20	5,000	0.06
岐阜		27	0.76	18,187	0.20	佐賀		6	0.17	5,001	0.06
山梨		36	1.01	21,813	0.24	長崎		13	0.37	11,500	0.13
長野		112	3.17	65,051	0.72	宮崎		1	0.03	3	
新潟		55	1.55	29,738	0.33	熊本		36	0.01	29,371	0.33
石川		11	0.31	10,755	0.12	鹿児島		13	0.37	11,832	0.13
富山		24	0.68	17,601	0.20	その他		532	15.01	1,426	0.02
福井		9	0.25	5,254	0.06	外人		3	0.85	11,100	0.12
滋賀		6	0.17	5,500	0.06						
京都		27	0.76	49,404	0.55	合 計		3,550	100	9,000,000	100

ハ 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面，無額 面の別，種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
国策パルプ工業株式会 社	東京都千代田区有楽町 1—8	額面普通株式 1,247,250	13.86
東 洋 製 罐 株 式 会 社	東京都千代田区内幸町 2—3	" 1,165,250	12.95
株式会社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1—6	" 625,000	6.94
安田火災海上保険株式 会社	東京都千代田区大手町 1—6	" 375,000	4.17
安田生命保険相互会社	東京都中央区日本橋小網町 2—2	" 250,000	2.78
株式会社 南 悠 商 社	東京都千代田区丸の内三菱仲12号—6	" 232,400	2.58
関 本 炭 砒 株 式 会 社	東京都荒川区日暮里町 9—1,035	" 212,500	2.36
株式会社 伊 藤 商 店	東京都北区豊島 3—7	" 125,000	1.39
安田信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋八重洲 1—3	" 125,000	1.39
株式会社 四 国 銀 行	高知県高知市播磨屋町71	" 125,000	1.39
株式会社大和銀行東京 支店	東京都千代田区大手町 2	" 113,500	1.26
計		" 4,595,900	51.07

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 6月末日 12月末日
 〔定時株主総会〕 2月中 8月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 7月1日 1月1日
 〔基準日〕 なし
 〔株券の種類〕 1株券，5株券，10株券，50株券，
 100株券，500株券，1,000株券，10,000株券，100

株未満株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付
 20円
 〔株式名義書換〕 取扱所 東京都千代田区神田須田
 町 1—3 日本紙業株式会社 取次所 なし
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本紙業株式会社 株式	最高	173円	148円	129円	96円	100円	90円
	最低	147	129	90	75	73	79

〔最近3事業年度の配当額〕

	決算年月	1株の配当額		決算年月	1株の配当額		決算年月	1株の配当額
第92期	昭 35. 12	2.50円	第93期	昭 36. 6	2.50円	第94期	昭 36. 12	2.50円

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年3月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び職名)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	南 喜 一 (明治26年2月19日生)	大正6年3月早稲田大学商科卒業，昭和15年5月大日本再生製紙株式会社専務取締役就任，20年4月国策パルプ工業株式会社と併合により同社取締役就任，24年3月同社専務取締役就任，29年11月同社専務取締役就任，32年2月日本紙業株式会社取締役会長兼任現在に至る	額面普通株式 25,000株
取締役社長	三 浦 正 樹 (明治34年10月4日生)	大正15年3月東京大学法学部卒業，4月合名会社安田保善社入社，昭和4年9月日本紙業株式会社転社，24年8月取締役社長就任，30年2月取締役会長就任，32年2月取締役社長就任現在に至る	" 29,000
専務取締役	上 野 直 明 (明治31年7月20日生)	昭和2年3月京都大学法学部卒業，5月王子製紙株式会社入社，10年5月北鮮製紙化学工業株式会社京城出張所長，16年4月安東製紙株式会社工場長代理，22年1月王子製紙株式会社江戸川工場次長，24年8月本州製紙株式会社江戸川工場長，30年2月日本紙業株式会社専務取締役就任現在に至る。	" 70,000
常務取締役	和 田 武 彦 (明治30年6月12日生)	大正10年3月京都大学工学部卒業，11年10月日本紙業株式会社入社，昭和23年8月常務取締役就任 亀有工場長嘱託，30年8月亀有工場長嘱託解任現在に至る	" 25,000
常務取締役	郷 間 貞 蔵 (明治35年6月25日生)	大正15年3月福島高等商業学校卒業，4月安田銀行入社，昭和17年8月同行山形支店長，27年5月同行庶務部長，32年2月日本紙業株式会社常務取締役就任現在に至る	" 5,000
常務取締役	樋 口 長 雄 (明治37年11月29日生)	昭和6年3月慶応義塾大学経済学部卒業，19年12月国策パルプ工業株式会社入社，23年1月同社業務部副部長，31年5月同社資材部長，32年2月日本紙業株式会社常務取締役就任現在に至る	" 15,500
取締役 (総務部長)	三 上 茂 (明治31年1月19日生)	大正10年3月小樽高等商業学校卒業，昭和19年12月日本紙業株式会社入社，27年8月取締役就任総務部長嘱託現在に至る	" 2,005
取締役 (亀有工場長)	三 宮 佳 成 (明治32年11月16日生)	大正6年3月高知県立高知工業学校卒業，5月日本紙業株式会社入社，昭和27年8月取締役就任芸防工場次長嘱託，30年1月取締役芸防工場長嘱託，8月取締役亀有工場長嘱託現在に至る	" 12,750
取締役 (芸防工場長)	内 田 光 雄 (明治34年10月3日生)	大正13年3月熊本高等工業学校卒業，5月王子製紙株式会社入社坂本工場勤務，昭和24年8月本州製紙株式会社淀川工場勤務，26年11月同社熊野工場長代理，30年6月日本紙業株式会社入社芸防工場顧問，8月取締役就任芸防工場長嘱託，34年9月大竹工場工場長兼任，35年8月大竹工場長兼任をとき現在に至る	" 17,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び職名)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (高知工場長)	山野上林吉 (明治34年12月26日生)	大正10年2月高知県高知商業学校卒業、12年4月日本紙業株式会社入社、昭和21年10月高知工場労務課長、23年6月大阪工場長、32年2月取締役就任大阪工場長嘱託、35年8月取締役高知工場長嘱託現在に至る	額面普通株式 9,875株
取締役 (工務部長)	伊藤修 (明治36年12月9日生)	昭和6年3月京都大学農学部卒業、8年2月日本人絹パルプ株式会社入社、9年5月王子製紙株式会社転勤、20年11月王子製紙株式会社退社、21年9月国策パルプ工業株式会社旭川工場勤務、22年2月同工場製造部長、31年5月同本社工務部長、32年3月日本紙業株式会社入社役員室付参事、8月取締役就任臨時建設部長嘱託、34年9月臨時建設部長解任工務部長嘱託現在に至る	" 12,500
取締役 (経理部長兼管理部長)	石川翁助 (明治40年9月25日生)	昭和3年3月東京商科大学付属商学専門部卒業、21年4月国策パルプ工業株式会社入社、23年1月同社経理部会計課長、30年8月同社旭川工場木材管理部副部長、32年4月日本紙業株式会社入社役員室付参事、33年3月管理部長、35年8月経理部長兼管理部長、36年2月取締役就任経理部長兼管理部長嘱託現在に至る	" 6,000
常任監査役	牧元隆雄 (明治30年11月4日生)	大正13年3月京都大学法学部卒業、6月株式会社日本昼夜銀行入社、昭和17年3月取締役本店営業部長嘱託、18年4月合併により株式会社安田銀行入社、22年1月取締役名古屋支店長嘱託、26年5月常任監査役、29年8月日本紙業株式会社監査役就任、30年2月常任監査役就任現在に至る	" 1,500
監査役	森為由 (明治29年1月1日生)	明治44年5月土佐紙株式会社入社、昭和23年12月取締役就任高知工場長嘱託、35年8月監査役就任現在に至る	" 15,250
監査役	秋山添禄 (明治36年1月15日生)	昭和2年3月慶応義塾大学経済部卒業、4月専売局入社、15年9月東京地方専売局事業課長、31年10月日本専売公社高松地方局長、33年2月日本紙業株式会社入社顧問、36年2月監査役就任現在に至る	" 1,000
計	15名		" 247,880

(7) 従業員の状況

	従業員数	平均年令	平均勤続	平均給与月額
	人	年 月	年 月	円
本社 { 男	96	32. 8	10. 1	32,481
女	29	24. 1	2. 4	11,474
計	125	34. 5	8. 1	27,391
大阪営業所 { 男	9	32. 5	13. 9	34,279
女	2	32. 7	6. 0	14,513
計	11	32. 6	12. 5	30,685
亀有工場 { 男	487	31. 4	8. 1	20,673
女	48	28. 0	7. 0	13,379
計	535	31. 1	8. 0	20,030
芸防工場 { 男	374	33. 5	12. 0	21,698
女	81	32. 2	9. 2	13,572
計	455	33. 3	11. 5	20,270

		従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続	平均給与月額
		人	年 月	年 月	円
高 知 工 場	男	277	34. 2	10. 9	21,518
	女	40	40. 1	13. 5	15,616
	計	317	35. 1	11. 3	20,804
大 竹 工 場	男	181	31. 9	7. 8	20,772
	女	9	24. 2	2. 7	10,687
	計	190	31. 1	8. 7	20,315
大 阪 工 場	男	101	27. 3	4. 8	17,988
	女	29	30. 9	0. 4	11,065
	計	130	28. 1	3. 8	16,475
松 戸 工 場	男	0	0	0	0
	女	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
合 計	男	1,525	31. 9	9. 6	24,201
	女	238	30. 3	5. 8	11,516
	計	1,763	32. 2	9. 1	22,281

- 注 1 当社は職員、工員の別を設けていない。
2 平均給与月額は36年7～12月までの平均であり、基準内賃金のみを示す。
3 上記の数字は36年12月31日現在のものである。
4 松戸工場の操業開始は次年度からの予定である。

労 働 組 合

現在当社の各事業所の従業員 1,763 名の内 1,683 名の組合員は事業所毎に夫々昭和20年12月より昭和21年1月までに各単位組合を組織、単位組合は更に昭和22年4月1日、日本紙業株式会社労働組合連合会を組織していたが昭和29年10月日本紙業株式会社労働組合1本として単一化され、これまでの各単位組合は解消され新しく支部として活動を続ける事になった。日本紙業労働組合は更に全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接触機関として、種々の交渉や協議を行つているが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労資関係は健全である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品の製造販売、パルプ（晒K・P及びG・P）の製造販売並びに印刷、製本である。

即ち亀有工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として段ボール並びに紙器の製造を行っている。又芸防工場においては洋紙及び和紙の抄造をなし同時にパルプ（G・P）は自給の目的を以て製造している。又大竹工場はパルプ（B・K・P）を製造販売し、当社の主原料として自給自足の体制を確立している。一方高知工場においては和紙の中特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場に於ては、一部亀有工場の板紙を使用して段ボール並びに紙器の製造を行っている。松戸工場は同じく段ボール並びに紙器の製造を目的とし、当年度末に於いて概ね設備の新設を完了したが、操業は、次年度早々の予定である。

又、印刷は製函に対する印刷であり、製本は現在行っていない。

上記事業の当期中における収入割合を示せば次の通りである。

区 分	収 入 金 額	総収入に占める割合
洋 紙	千円 1,357,653	% 30.6
和 紙	595,697	13.4
板 紙	994,943	22.3
工 業 製 品	1,281,473	28.8
パ ル プ	217,073	4.9
合 計	4,446,839	100

(2) 設備の状況

A 設備の現状

(1) 土地建物機械設備その他

区 分 事 業 場 別	従 業 員 数	土 地 建 物						機 械 装 置	そ の 他	簿 価 合 計	比 率
		坪 数	帳 簿 価 格	坪 数	帳 簿 価 格						
	人	坪	千円	坪	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
生 産 設 備											
亀 有 工 場	535	27,097	18,550	12,697	202,083	710,701	40,742	972,076			26
芸 防 工 場	455	33,969	3,789	10,302	27,826	343,703	14,854	390,172			10
高 知 工 場	317	32,476	14,591	6,120	37,201	224,822	12,480	289,094			8
大 阪 工 場	130	6,213	7,403	3,638	93,274	91,253	4,502	196,432			5
大 竹 工 場	190	72,018	320,383	5,082	220,338	855,543	233,820	1,630,084			43
松 戸 工 場	0	11,064	90,506	1,498	61,710	36,607	10,410	199,233			5
小 計	1,627	182,837	455,222	39,337	642,432	2,262,629	316,808	3,677,091			97
営 業 設 備											
本社及び大阪営業所	136	2,431	26,116	1,073	30,883	0	30,320	87,319			3
合 計	1,763	185,268	481,338	40,410	673,315	2,262,629	347,128	3,764,410			100

注 1 「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

2 大竹工場の「土地」は、当期に於て国有地（33,692坪）の払下をうけ、203,754千円増加している。

(2) 機械設備の内訳

工場名・運転開始年月	ワ イ ヤ ー		ド ラ イ ヤ ー		月産能力	抄 造 品 目	備考
	巾	径 本 数	巾	径 本 数			
	mm	mm	mm	mm	kg		
亀 有 工 場							
1 大正 7.12 昭和31.10改造	(丸)	1,168×914×6		1,143×914×22 1,143×1,219×10 1,143×2,438×1	563,274	黄板紙、色板紙	稼動中
2 大正 8. 6	(丸)	2,489×914×6		2,388×914×71	1,605,366	黄板、色板紙	"
3 昭和27.11 昭和35. 5改造	(丸)	2,489×1,067×5		2,388×1,219×41	1,286,145	抄合包装紙、色板紙	"
4 昭和33. 9	(丸)	3,353×1,219×7		3,251×1,524×40	2,630,500	段ボール原紙	"

工場名・運転開始年月	ワイヤー		ドライヤー		月産能力	抄造品目	備考
	巾	径 本 数	巾	径 本 数			
合 計		mm mm	mm mm		kg		
芸 防 工 場					6,085,285 (板紙)		稼働中
1 大正 7. 5	(丸)	2,400×1,143×1		2,413×3,658×1	257,000	温床紙, 天幕原紙, 薬用紙, 仙貨紙, パルプ半紙, 襖紙	"
2 大正13. 3 昭和33. 8改造	(長)	1,980×18,300		1,892×2,743×1	218,000	薄模造紙, 純白ロール紙	"
3 昭和34.12	(長)	3,020×21,330		3,050×3,640×1	522,000	純白ロール紙	"
4 昭和 5. 1 昭和36. 8改造	(長)	3,150×27,430		3,098×1,219×24	1,160,000	中級印刷紙	"
5 昭和10. 1	(長)	1,570×19,830		1,473×1,219×22	609,000	中級印刷紙, 画用紙	"
6 昭和19. 5 昭和34. 6改造	(丸)	1,232×909×1		1,219×1,219×3	34,000	クレープ紙	"
合 計					291,000 (和紙) 2,509,000 (洋紙)		
高 知 工 場							
1 昭和11. 4	(丸)	1,016×914×1		1,118×2,134×1	33,720	薄葉紙, 特殊紙 絶縁紙	稼働中
2 昭和 2. 5 昭和35.12改造	(長)	1,930×22,860		1,910×1,220×14 1,910×1,525×1 1,910×2,134×1	207,250	タイプ用紙, 複写用紙	"
3 昭和 8. 7	(丸)	1,778×1,219×1		1,854×2,438×1	84,270	薄葉紙	
4 昭和27.10	(丸)	1,016×914×3		1,143×2,438×1	34,070	金箔原紙, 絶縁紙, ガムテープ原紙, 特殊紙	"
5 昭和34. 6	(丸)	1,016×914×2		1,143×2,438×1	65,530	薄葉紙, 特殊紙	"
6 昭和28.10 昭和33. 6改造	(短)	813×12,190×1		1,143×2,743×1	19,870	精練用紙, 典具貼紙	"
合 計					237,460 (和紙) 207,250 (洋紙)		

(3) 加工設備

工場名	機 械 名	機 布	製造速度	台数	月 産 能 力
亀 有 工 場	両面および複両面段ボール機	mm 1,370	60m/分	1 台	段 ボ ール 105万m ²
	段ボール加工設備	—	—	1 式	段ボール箱 64万m ² (88万ヶ)
	トムソン切型機外1式 ロータリー式厚紙打抜機	— —	— —	5 台 2 台	紙 器 (1,000万ヶ)
大 阪 工 場	複両面段ボール機	1,524	30m/分	1 台	段 ボ ール 109万m ²
	"	1,650	90m/分	1 台	
	段ボール加工設備			1 式	段ボール箱 140万m ² (180万ヶ)
	トムソン打抜機 (菊全判) 外一式			6 台	紙 器 (167万ヶ)
松 戸 工 場 合 計	段ボール加工設備			1 式	69万m ²
	段ボール機			4 台	段 ボ ール 261万m ²
	段ボール加工設備			3 工場 各1式	段ボール箱 273万m ²
	厚紙打抜機			14 台	紙 器 (1,167万ヶ)

注 1 当社段ボールシートは自家製函用 (コンテナ) であり, 一部社外販売を行つている。

2 松戸工場は, 昭和36年3月着工し, 当期末, 工事完了した。操業は次年度早々の予定である。

(4) 自家発電設備

芸 防 工 場
汽 罐
タービン発電機

容 量 5,580kg/時 3 基
出 力 770KW 1 基 (背圧タービン)

最大許容抽汽量 11,500kg/時
発生発電量 280,800KW/月
(5) パルプ設備内訳
(イ) GP (グランドパルプ)

工場名	機械名	馬力	数量	月産能力
芸 防 工 場	リンググラインダー	IP 2,500 W 1,865	1 台	832,500 kg
	ポケットグラインダー	500 373	1	167,500
	合 計	3,000 2,238	2	1,000,000

(ロ) BKP (晒クラフトパルプ) 設備
大 竹 工 場

設備区分	機 械 名	数 量	能 力
剥皮及び調木設備	カミヤ式ドラムバーカー	1 台	85 t /日
蒸解及び洗滌設備	チッパー 1.8m 8 枚刃	1 台	
	木 釜 60m ²	2 基	"
	デイフューザー 75m ²	5 基	
未晒精撰設備	リンドブラッドスクリーン	2 台	"
	リンドグレースクリーン	1 台	
漂 白 設 備	塩素 1 段・苛性 2 段・ハイポ 2 段	1 式	"
	二酸化塩素 1 段		
	高濃度連続漂白設備		
晒精撰及び抄取設備	セントクリーナー 277本	1 台	"
	カミヤ式 2.5m巾抄取設備		
薬品及び熱回収設備	五重効用真空蒸発罐	1 式	"
	ムーレーワーレン型回収炉	1 基	
	ドル式連続苛性化装置	1 式	
汽 罐 設 備	横山SR型輻射水管式	1 基	17t/h
受 電 設 備	ユニットサブステーション式	1 バック	3 MVA

B 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画
現在計画中的のもの

工場名	工 事 内 容	所要資金	既支出額	目 的	着 工	完 工	備 考
芸 防	1号抄紙機改造	千円 60,000		0 抄造品種を和紙から洋紙へ転換	37年4月	37年12月	
高 知	2号抄紙機 スーパーカレンダー 新設	60,000		0 抄造用紙の品質向上 (平滑度及び均質 度の向上)	37年4月	37年12月	
	計	120,000	0				

現在実施中のもの なし

第 3 営 業 の 状 況

(1) 営業成績の概況

当期経済界は、前期に引続き拡大基調を続けてきたが、国際収支面の逆調を見るに至り、公定歩合の引上げ、設備投資の抑制などの調整策がとられるに至った。当紙業界に於ては、期初に価格の修正が行われ、生産出荷共好調の裡に推移した。たまたま実施された金融引締めの影響を受け、期末には市況反転のうちに当期を了った。

設備能力の推移

品目			昭和36年 1 月～ 6 月	昭和36年 7 月～12月	備考
			設 備 能 力	設 備 能 力	
和洋板パルプ	紙		屯 3,685	屯 5,171	(紙は 1 ケ月27日操業)
	紙		16,266	16,297	
	紙		33,905	36,512	
	ル プ (G. P)		6,480	6,480	(パルプは 1 ケ月28日操業)
	ル プ (K. P)		13,104	14,280	

注 設備能力は日産最高能力をもつて算定した。対前期若干の異動は抄造品種の変更による。

生 産 実 績

品 種 別	今 期 (36. ～12)					前 期 (36. 1～6)				
	数 量	月平均	操業率	金 額	月平均	数 量	月平均	操業率	金 額	月平均
和 紙	2,571 屯	428 屯	81 %	477,007 千円	79,501 千円	2,599 屯	433 屯	71 %	470,900 千円	78,483 千円
洋 紙	15,094	2,516	94	1,224,997	204,166	14,149	2,358	87	1,165,890	194,315
板 紙	36,070	6,012	99	1,173,528	195,588	35,116	5,853	104	1,104,739	184,123
加工製品	—	—	—	1,161,451	193,575	—	—	—	928,244	154,707
計	53,735	8,956	96	4,036,983	672,830	51,864	8,644	97	3,669,773	611,628
パ ル プ (G. P)	747	125	12	—	—	613	102	9	—	—
パ ル プ (K. P)	14,761	2,460	103	703,200	117,200	13,532	2,255	103	663,309	110,552
計	15,508	2,585	75	703,200	117,200	14,145	2,357	72	663,309	110,552

- 注 1 生産金額は製造原価である。
 2 操業率は生産高を設備能力で除したものである。
 3 G. P の必要量は少量なので、操業度は低位である。

(2) 原 材 料 概 況

パルプ用原木は木材の旺盛な需要から、堅調高騰気配に終止したが、期末に至って紙業界の一部操短金融の極端なる引締めにあっておちつき、若干の値下げ傾向を示すに至った。パルプも同様針葉樹パルプに於て、一部不足の状態も見られ堅調気配であったが、之も期末に至り軟化気配を示した。故紙は堅調気配に終始し、ワラ及び和紙原料等はほぼ変化なく終始した。燃料関係に於ては重油市況は各社の売込競争裡に一段安を示したが、その他の薬品及び抄紙用具等は著しい変化はなかった。

イ 主 要 原 料

品 名	単位	昭和36年 7 月～12月			
		前 期 在 庫	受 入 高	消 費 高	期 末 在 庫
わ ら	屯	2,241	8,049	8,584	1,706
故 紙	"	3,099	36,375	33,248	6,226
み つ ま	"	101	175	219	57
マ ニ ラ	"	426	406	497	335
故 織 維 そ の 他	"	64	240	257	47

ロ パ ル プ 材

品 名	単位	昭和36年7月～12月			
		前 期 在 庫	受 入 高	消 費 高	期 末 在 庫
パ ル プ 材 (大竹)	m³	18,351	49,802	55,806	12,347
パ ル プ 材 (芸防)	"	0	1,492	1,492	0

注 芸防工場パルプ材は大竹工場より一括受入れる。

ハ パ ル プ

品 名	単位	昭和36年7月～12月			
		前 期 在 庫	受 入 高	消 費 高	期 末 在 庫
S. P	屯	95	314	330	79
K. P	"	2,614	19,555	20,171	1,998
S. P	"	0	510	413	97
G. P	"	3	770	767	6
(内 自 家 用)	"		(747)	(747)	
T. P	"	20	0	7	13
合 計	"	2,732	21,149	21,688	2,193

ニ 薬 品

品 名	単位	昭和36年7月～12月			
		前 期 在 庫	受 入 高	消 費 高	期 末 在 庫
黄 蜀 葵	屯	304	574	353	525
苛 性 ソ ー ダ	"	72	1,455	1,426	101
晒 液	"	114	3,613	3,500	227
塩 素 硝	"	17	667	649	35
芒 硝	"	131	1,230	1,188	173

ホ 石 炭・重 油

品 名	単位	昭和36年7月～12月			
		前 期 在 庫	受 入 高	消 費 高	期 末 在 庫
石 炭	屯	1,179	8,909	9,172	916
重 油	kl	670	13,542	13,461	751

ヘ 電 力

品 名	単位	昭和36年7月～12月		
		工 場 買 電	自 家 発 電 力	総 使 用 電 力
電 力 量	KWH	47,937,642	1,355,600	49,293,242

(3) 主要原料価格の推移

品 名	単 位	期 首 (7～8)	期 央 (9～10)	期 末 (11～12)
パ ル プ 用 原 木	石	千円 2,100	千円 2,250	千円 2,450
晒 S	kg	59.00	59.00	59.00
晒 K	"	49.00	48.50	46.50
未 晒 K	"	49.00～52.00	49.00～52.00	49.00～52.00
わ ら	"	3.70	3.65	3.65
故 紙	"	12.50	10.50	12.60
み つ ま	"	253.00	253	266
マ ニ ラ	俵	15,800	15,000	14,000
故 ロ ー	kg	37.00	37.00	37.00
苛 性 ソ ー タ	屯	25,000	24,000	24,000

品名	単位	期首 (7~8)	期央 (9~10)	期末 (11~12)
晒液石	t	3,400	3,400	3,400
液体塩素灰	"	26,000	26,000	26,000
	"	4,800	4,800	5,100

注 1 上記価格は実際の購入原価である

2 他社製品仕入状況

当社は主として自社製品の販売を行っているが、一部他社製品を取扱っている。又輸出に於ても海外の得意先より当社製品以外の製品の引合があつた場合に於ては、夫々のメーカーに注文を為し出来上つた製品は直接船積港に発送される。

従つて在庫品等はない。

仕入品の数量、金額は次の通りである。

昭和36年1月~6月	3,642 t	290,863千円
昭和36年7月~12月	1,664	128,572

(4) 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行つているが、段ボール及び紙器は受注生産を行っている。その金額は下記の通りである。

段ボール及び紙器受注高

昭和36年1月~6月				昭和36年7月~12月			
受注高	残高	受注高	残高	受注高	残高	受注高	残高
千円 687,156	千円 56,786	千円 1,197,282	千円 44,014				

昭和37年6月期生産計画を製品部門別に示せば次の表の如くである。

昭和37年上期生産計画

	37年1月		2月		3月		4月		5月		6月		合計	
	日数	生産高	日数	生産高	日数	生産高	日数	生産高	日数	生産高	日数	生産高	日数	生産高
	t		t		t		t		t		t		t	
板紙														
亀有工場	26	5,706	26	5,632	28	6,129	28	6,194	26	5,738	28	6,189	162	35,588
洋紙														
芸防工場	26	2,177	26	2,177	29	2,428	27	2,297	28	2,382	28	2,382	164	13,843
高知工場	26	179	25	162	29	187	26	169	28	181	28	179	162	1,057
和紙														
芸防工場	26	232	26	232	29	259	27	240	28	245	28	247	164	1,455
高知工場	26	197	25	195	29	222	26	200	28	213	28	216	162	1,243
紙合計		8,491		8,398		9,225		9,100		8,759		9,213		53,186
パルプ														
大竹工場	28	2,464	26	2,288	29	2,552	27	2,376	26	2,288	28	2,464	164	14,432

(5) 販売状況

(1) 今期の販売状況は、洋紙部門においては、夏枯期にも拘らず、好調な売行を示したが、期央から金融引締策の浸透により、上質紙の換金売りによる値下げの影響を受け、中質紙も値下げの止むなきに至つた。幸い純白ロール紙、薄模造紙等は比較的安定した売行きを続けた。板紙部門においては、引続き黄板紙、チップボールを初め、各品種共に好調な動きを示した。段ボール及び紙器部門においては、亀有、大阪両工場ともに需要期を迎え著しい売上増を記録することが出来た。また和紙部門においては、市況に著しい変化はなく順調に推移した。パルプ部門においては、種々改善を加えて、品質の向上と増産に効果をあげたが、原木価格の高騰のため、企業採算の改善に至らなかつた。

(2) 販売数量

年月	和紙	洋紙	板紙	パルプ	合計
	kg	kg	kg	kg	kg
前期 (36.1.1~36.6.30)	4,967,769	16,646,697	24,658,740	3,624,628	49,897,834
今期 (36.7.1~36.12.31)	2,961,449	15,034,748	25,650,847	3,337,821	46,984,865
前期月平均	827,961	2,774,450	4,109,790	604,105	8,316,306
今期月平均	493,575	2,505,791	4,275,141	556,304	2,830,811

注 自家用消費高は控除してある。

(3) 販 売 金 額

年 月	品 目	和 紙	洋 紙	板 紙	加工製品	パ ル プ	合 計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 期	(36. 1. 1～36.6.30)	788,567	1,453,043	906,638	1,008,324	230,725	4,387,297
今 期	(36. 7.1～36.12.31)	595,697	1,357,653	994,943	1,281,473	217,073	4,446,839
前 期	月 平 均	131,428	242,174	151,106	168,054	38,454	731,216
今 期	月 平 均	99,283	226,275	165,824	213,579	36,179	741,140

注 自家用消費高は控除してある。

(4) 輸 出 実 績

輸出の売上げは前期に比し76%増加し、総販売高の2%となつた。

期	月	前 期（昭和36年 1 月～ 6 月）						合 計
社	別	自 社 製 品			他 社 製 品			
品	種 別	洋 紙	和 紙	板 紙	洋 紙	和 紙	板 紙	
数	量 (kg)	85,449	49,181	207,264	10,160	45,978	—	398,032
金	額(千円)	8,075	29,469	5,348	734	6,437	—	50,063
月 平 均 金	額(千円)	1,346	4,912	891	122	1,073	—	8,344

期 月		今 期（昭和36年 7 月～12月）						合 計
社 別		自 社 製 品			他 社 製 品			
品 種 別		洋 紙	和 紙	板 紙	洋 紙	和 紙	板 紙	
数 量 (kg)		529,893	46,540	134,688	10,159	584	—	721,864
金 額(千円)		43,238	39,340	3,623	756	1,179	—	88,136
月 平 均 金 額(千円)		7,206	6,557	604	126	197	—	14,690

(5) 主要製品の販売価格の推移

(kg当り)

品 目		洋 紙			板 紙			和 紙		
月 別		銀 嶺	銀 河	白 兎	ラ イ ナ	チップ ボール	色 ボ ル	薄葉紙	仙貨紙	パルプ 半 紙
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
期 首	(7～8)	109	77	97	53	34	41	250	114	110
期 中	(9～10)	110	79	98	53	34	41	250	114	107
期 末	(11～12)	111	75	98	53	34	41	250	114	108

注 価格は凡て当社の販売価格である。

パルプ半紙は1締 2,000枚の価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 昭和36年7月1日から
(第 94 期) 昭和36年12月31日まで

日本紙業株式会社

取締役社長 三 浦 正 樹 殿

作 成 日 昭和37年 3 月17日

事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町 1 丁目
11番地 佐久間ビル内

事務所名 公認会計士 片山庄二事務所

公 認 会 計 士 片 山 庄 二 ㊞

電話 東京 (251) 1244番

- 1 私は証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、日本紙業株式会社の第94期事業年度（昭和36年7月1日から昭和36年12月31日まで）に係る有価証券報告書に記載されている財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書およびこれらの付属明細装について監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行われ、正規の監査手続ならびにその時の事情に鑑み私が必要と認めた監査手続を、すべて採用している。

- 2 監査の結果、私の意見によれば、日本紙業株式会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は上記の財務諸表は日本紙業株式会社の昭和36年12月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- 3 会社と私との利害関係

日本紙業株式会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします

(1) 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部								
科 目	(36. 6. 30)				(36. 12. 31)			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金*1		1,146,382				1,282,392		
2 受 取 手 形*2		389,685				360,690		
3 関 係 会 社 受 取 手 形		35,948				39,421		
4 売 掛 金		568,146				524,304		
5 関 係 会 社 売 掛 金		38,987				28,679		
6 製 品*3		467,272				537,612		
7 原 材 料		532,118				494,049		
8 仕 掛 品		115,011				100,474		
9 貯 蔵 品		135,492				139,321		
10 前 渡 金		90,829				103,923		
11 前 払 費 用		67,875				75,718		
12 未 収 入 金		19,885				10,471		
13 そ の 他 の 流 動 資 産		28,379				16,980		
貸 倒 引 当 金*4	△	51,247			△	59,641		
流 動 資 産 合 計			3,584,762	47			3,654,393	46
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産*5								
1 建 物*6	717,777				851,765			
減 価 償 却 引 当 金	159,028	558,749			178,450	673,315		
2 構 築 物*6	333,500				340,034			
減 価 償 却 引 当 金	58,976	274,524			68,784	271,250		
3 機 械 装 置*6	3,488,697				3,567,277			
減 価 償 却 引 当 金	1,111,910	2,376,787			1,304,648	2,262,629		
4 車 輛 運 搬 具*6	30,829				35,350			
減 価 償 却 引 当 金	23,357	7,472			23,914	11,436		
5 工 具 器 具 備 品*6	43,908				44,391			
減 価 償 却 引 当 金	25,404	18,504			22,174	22,217		
6 土 地*6		186,819				481,338		
7 建 設 仮 勘 定		150,465				42,225		
有 形 固 定 資 産 合 計		3,573,320				3,764,410		
(2) 無 形 固 定 資 産								
1 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権		19,642				17,218		
2 水 利 権		18,373				17,872		
3 そ の 他 無 形 固 定 資 産		3,257				5,297		
無 形 固 定 資 産 合 計		41,272				40,387		
(3) 投 資								
1 投 資 有 価 証 券*7		216,875				236,485		
2 関 係 会 社 株 式		10,233				10,233		
3 長 期 貸 付 金		62,505				63,468		
4 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		6,190				4,480		
5 長 期 預 金		12,201				9,532		
6 退 職 手 当 引 当 特 定 資 産		35,000				35,000		
7 そ の 他 の 投 資		23,492				30,817		
投 資 合 計		366,496				390,015		
固 定 資 産 合 計			3,981,088	52			4,194,812	53
III 繰 延 勘 定 費								
試 験 研 究 費		33,600				27,400		
設 備 関 係 借 入 金 利 子*8		28,600				22,800		
繰 延 勘 定 合 計			62,200	1			50,200	1

科 目	(36. 6. 30)				(36. 12. 31)			
資 産 合 計	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
			7,628,050	100			7,899,405	100
負 債 及 び 資 本 の 部								
(負 債 の 部)								
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形*9		1,941,234				2,124,295		
2 関 係 会 社 支 払 手 形		13,639				9,137		
3 買 掛 金		354,570				279,660		
4 関 係 会 社 買 掛 金		390				1,846		
5 短期借入金 (一部担保付)		1,845,311				1,993,453		
6 未 払 金		26,124				46,503		
7 未 払 費 用		99,130				86,635		
8 前 受 金		5,091				37,795		
9 預 り 金		29,394				28,495		
10 従 業 員 預 り 金		357,123				377,339		
11 引 当 金								
(1) 税 金 引 当 金	5,387				2,211			
(2) 価 格 変 動 準 備 金 *10	75,071	80,458			99,249	101,460		
12 そ の 他 の 流 動 負 債		13,662				12,312		
流 動 負 債 合 計			4,766,126	62			5,098,930	65
II 固 定 負 債								
1 長期借入金 (一部担保付)		1,879,128				1,660,620		
2 退 職 手 当 引 当 金		103,556				110,585		
3 長 期 未 払 金		0				121,800		
固 定 負 債 合 計			1,982,684	26			1,893,005	24
負 債 合 計			6,748,810	88			6,991,935	89
(資 本 の 部)								
I 資 本 金			450,000	6			450,000	6
(授 権 株 数)		(36,000千株)				(36,000千株)		
(発 行 済 株 式 数)		(9,000千株)				(9,000千株)		
(未 発 行 株 式 数)		(27,000千株)				(27,000千株)		
II 資 本 剰 余 金								
再 評 価 積 立 金 *11		67,985				67,953		
資 本 剰 余 金 合 計			67,985	1			67,953	1
III 利 益 剰 余 金								
1 利 益 準 備 金		54,600				57,600		
2 任 意 積 立 金								
(1) 退 職 給 与 積 立 金	48,000				48,000			
(2) 別 途 積 立 金	190,000	238,000			190,000	238,000		
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	△ 7,001				△ 67,079			
2 当 期 純 利 益	75,656	68,655			160,996	93,917		
利 益 剰 余 金 合 計			361,255	5			389,517	4
資 本 計			879,240	12			907,470	11
負 債 及 び 資 本 合 計			7,628,050	100			7,899,405	100

注 *1 この内(36. 6. 166,500千円)は短期借入金(36. 6. 166,500千円)の担保に供してある。
(36. 12. 186,500千円)

*2 この外受取手形割引高(36. 6. 2,319,969千円)あり。
(36. 12. 2,534,889千円)

*3 製品のうち、各工場の板紙、和紙、加工製品について棚卸格下げ及び減耗損(36. 6. 5,141千円)あり。
(36. 12. 31,724千円)
又、他工場へ送付したパルプ(大竹工場)、板紙(亀有工場)について生じた内部振替利益の内、期末
在庫中に残留した分については、除去の計算が行われている。(36. 6. 8,420千円)
(36. 12. 14,489千円)

- *4 受取手形、売掛金等に対するものである。(36. 6. 51,247千円)
(36. 12. 59,641千円)
- *5 有形固定資産のうち、土地(146,683千円)建物(400,428千円)構築物(254,121千円)機械、車輛及び工具(1,858,856千円)計2,660,088千円は長期及び短期借入金(36. 6. 2,081,400千円)
(36. 12. 1,872,200千円)の財団抵当に供してある。
- *6 有形固定資産のうち「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による要再評価資産については、同法により昭和29年7月1日再評価限度額 450,705 千円に対し 424,465 千円の再評価を行い、要再評価資産以外の資産(土地)については限度額 129,684 千円のうち 12,443千円の再評価を行った。
- *7 投資有価証券の評価は移動平均法であるが、一部については時価又は投資価格により評価してある。
- なお、この内富士銀行他株式(36. 6. 簿価 36,773千円)
(36. 12. 簿価 36,773千円)は、安田信託銀行からの短期借入金中
(36. 6. 56,500千円)
(36. 12. 56,500千円)の担保に供してある。
- *8 設備関係借入金利子(36. 6. 28,600千円)
(36. 12. 22,800千円)は、大竹工場の建設による借入金利子である。
- *9 このうち(36. 6. 323,291千円)
(36. 12. 322,363千円)は、建設関係の支払手形である。
- *10 価格変動準備金(36. 6. 75,071千円)
(36. 12. 99,249千円)は、棚卸資産について計上した。
- *11 再評価積立金 71,389千円が第72期において、損失補てんにあてられている。

(2) 比較損益計算書

科 目	36. 1. 1～36. 6. 30			36. 7. 1～36. 12. 31		
	千円	千円	%	千円	千円	%
I 売上高						
1 総売上高*1	4,420,259			4,500,658		
2 売上値引及び戻り高	32,962	4,387,297	100	53,819	4,446,839	100
II 売上原価						
1 製品商品期始棚卸高	620,246			467,272		
2 前期末製品内部利益除去戻入	0			+ 8,420		
3 当期商品仕入高	+ 290,863			+ 128,572		
4 当期製品製造原価	+ 4,333,082			+ 4,740,183		
5 原紙等社内振替高*2	△ 1,060,547			△ 1,156,536		
合 計	4,183,644			4,138,911		
6 製品商品期末棚卸高	△ 467,272			△ 537,612		
7 製品期末棚卸評価損	△ 5,141			△ 31,724		
8 期末製品内部利益除去	△ 8,420			△ 14,489		
9 物 品 税	+ 25,557	3,728,368	85	+ 23,987	3,628,073	82
売上総利益		658,929	15		818,766	18
III 一般管理費及び販売費						
1 役員報酬	11,820			13,320		
2 給料手当	25,701			27,352		
3 雑 給	243			349		
4 賞 与	10,407			12,438		
5 法定福利費	1,959			2,145		
6 退職手当金	7,366			4,548		
7 厚生費	1,077			1,392		
8 支払修繕費	2,684			2,700		
9 減価償却費	2,438			2,264		
10 保険料	115			374		
11 固定資産税	464			479		
12 租 税 公 課	4,403			3,230		
13 通 信 費	9,188			9,854		
14 事務用品費	3,776			4,805		
15 旅 交 通 費	15,470			16,273		
16 交 際 費	18,022			19,129		
17 広 告 宣 伝 費	3,682			5,170		
18 売上品運送費	143,790			170,760		
19 売上品保管料	10,026			10,265		

科 目		36. 1. 1～36. 6. 30			36. 7. 1～36. 12. 31		
		千円	千円	%	千円	千円	%
20 販 売 諸 掛		3,920			3,670		
21 雑 費		10,655	287,206	6	13,931	324,448	7
営 業 利 益			371,723	9		494,318	11
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息 及 び 割 引 料		27,218			24,441		
2 受 取 配 当 金		10,120			9,780		
3 不 用 品 売 却 益		4,671			6,518		
4 固 定 資 産 賃 貸 料*3		2,002			1,764		
5 販 売 手 数 料		5,825			1,884		
6 前 期 末 棚 卸 資 産 内 部 利 益 除 去 戻		0			25,107		
7 そ の 他 の 営 業 外 収 益		3,857	53,693	1	3,612	73,106	2
当 期 総 利 益			425,416	10		567,424	13
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料		281,473			288,152		
2 寄 付 金		554			499		
3 諸 税*4		9,936			11,338		
4 試 験 研 究 費 償 却*5		6,200			6,200		
5 設 備 関 係 借 入 金 利 子 償 却*6		5,800			5,800		
6 売 上 割 引		898			1,177		
7 貸 倒 準 備 金 繰 入		0			12,220		
8 製 品 期 末 棚 卸 評 価 損*7		5,141			31,724		
9 原 材 料, 仕 掛 品, 貯 蔵 品 期 末 棚 卸 評 価 損 及 び 減 耗 費 *7		7,604			12,374		
10 賞 与 引 当 不 足 分		3,542			0		
11 棚 卸 資 産 内 部 利 益 除 去		25,107			32,092		
12 そ の 他 の 営 業 外 費 用		3,505	349,760	8	4,852	406,428	9
当 期 純 利 益			75,656	2		160,996	4

注 1 製品の棚卸方法 帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用している。
2 製品の評価基準 原価法（移動平均法）
3 内部取引について、各工場における自社製品の消費高は本表から除外されている。
4 当期、前期とも固定資産に対する減価償却は、いずれも新法（36. 4. 25. 大蔵省令第21号）によつて
いる。前期（36. 6.）の対前期（35. 12.）減価償却費の新法による増加額は、45,982千円である。

*1 自家消費（36. 6. 1,046,641千円）が控除されている。内訳は次の通り
(36. 12. 1,140,424千円)

	36年 6 月 期	36年12月期
紙	475,313千円	545,476千円
パ		
ル	581,660	602,845
プ		
加 工 製 品	3,574	6,815
期 末 内 部 利 益 除 去	△ 13,906	△ 14,712
計	1,046,641	1,140,424

*2 上記の振替原価である。

*3 固定資産賃貸料（36. 6. 2,002千円）は、社宅料等貸与した固定資産（土地、建物、機械等）から生
じた賃貸収入である。
(36. 12. 1,764千円)

*4 「諸税」の内訳は次のとおり

	36年 6 月 期	36年12月期
配 当 利 子 所 得 税	3,394千円	3,014千円
事 業 税	5,663	7,765
そ の 他	879	559
計	9,936	11,338

*5 試験研究費償却（36. 6. 6,200千円）は亀有工場（6,269千円）及び大竹工場（56,015千円）に生じた
試験研究費の償却である。
(36. 12. 6,200千円)

*6 設備関係借入金利子償却（36. 6. 5,800千円）は亀有工場及び大竹工場に於ける増設及び新設の際生
じた利子償却である。
(36. 12. 5,800千円)

じた設備関係の借入金利子（57,598千円）の償却である。

*7 棚卸資産評価損は、汚損その他による格下である。

(3) 比較製造原価報告書

科 目		36. 1. 1～36. 6. 30			36. 7. 1～36. 12. 31		
		千円	千円	%	千円	千円	%
I	材 料 費						
1	原 材 料 費						
	期 首 材 料 棚 卸 高	423,732			532,118		
	当 期 材 料 仕 入 高	1,916,637			2,009,454		
	他 勘 定 より 振 替 高*1	1,046,641			1,140,424		
	棚 卸 評 価 損	△ 7,604			△ 7,001		
	棚 卸 評 価 益	1,400			0		
	計	3,380,806			3,674,995		
	期 末 材 料 棚 卸 高	△ 532,118			△ 494,049		
	差 引 原 材 料 費	2,848,688			3,180,946		
2	燃 料 費	158,967			141,946		
3	そ の 他 の 補 助 材 料 費	178,273			177,725		
4	工 具 器 具 備 品 費	83,629			82,750		
	材 料 費 計		3,269,557	75		3,583,367	76
II	労 務 費						
1	給 料 手 当	258,342			262,452		
2	雑 給	46,300			45,354		
3	賞 与	59,241			78,375		
4	法 定 福 利 費	25,652			27,804		
5	厚 生 費	5,683			7,662		
6	退 職 手 当 金	18,161			14,709		
	労 務 費 計		413,379	10		436,356	9
III	工 場 経 費						
1	電 力 費	206,557			219,754		
2	外 注 加 工 費	113,004			149,316		
3	支 払 運 賃 費	16,601			22,016		
4	修 繕 費	42,651			42,055		
5	減 価 償 却 費	224,284			211,413		
6	保 険 料	6,103			6,668		
7	固 定 資 産 税	13,589			14,244		
8	租 税 公 課	3,553			3,419		
9	通 信 費	4,975			5,417		
10	事 務 用 品 費	5,429			5,730		
11	旅 費	9,450			7,871		
12	交 際 費	8,176			8,290		
13	雑 費	13,871			16,180		
	工 場 経 費 計		668,243	15		712,373	15
IV	当 期 製 造 費 用		4,351,179	100		4,732,096	100
V	他 勘 定 振 替 高*2		7,339			6,450	
VI	期 首 仕 掛 品 棚 卸 高		104,253			115,011	
VII	期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		115,011			100,474	
	当 期 製 品 製 造 原 価		4,333,082			4,740,183	

注 1 原価計算方法 製紙及びパルプについては加工費工程別組別総合計算、紙加工製品については個別計算を行つている。

2 棚 卸 方 法 帳簿棚卸法に実地棚卸を併用している。

3 評 価 基 準 原価法（移動平均法）

*1 「他勘定より振替高」（36. 6. 1,046,641千円）は各工場において製造する自社製品で、社内各工場
の材料として自家消費されている。

内訳次の通り

紙

36年6月期
475,313千円

36年12月期
545,476千円

パ	ル	プ	581,660	602,845
加	工	製	3,574	6,815
期	末	内	△ 13,906	△ 14,712
部	利	益		
除	去			
計			1,046,641	1,140,424

*2 他勘定振替高

	36年6月期	36年12月期
原木加工費(他工場負担)	930千円	1,096千円
試験研究費	1,092	1,552
仕掛品内部利益計上	2,781	2,891
" 戻入	0	△ 2,781
損紙他売却	0	2,464
その他の	2,536	1,228
計	7,339	6,450

(4) 比較剰余金計算書

1 利益剰余金の部

科	目	36. 1. 1～36. 6. 30			36. 7. 1～36. 12. 31		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
未	処	分	利	益	剰	余	金
(1)	前	期	未	処	分	利	益
(2)	前	期	利	益	剰	余	金
1	利	益	準	備	金		
2	税						
3	配						
4	役						
	員						
	賞						
	与						
	金						
	繰						
	越						
(3)	繰						
	越						
	利						
	益						
	剰						
	余						
	金						
	増						
	加						
1	価						
2	格						
	変						
	動						
	準						
	備						
	金						
	繰						
	入						
*1							
2	固						
	定						
	資						
	産						
	売						
	却						
	益						
*2							
(4)	繰						
	越						
	利						
	益						
	剰						
	余						
	金						
	減						
	少						
	高						
1	特						
2	別						
	償						
	却						
	費						
(割							
増)							
2	固						
	定						
	資						
	産						
	除						
	却						
	損						
*3							
3	価						
	格						
	変						
	動						
	準						
	備						
	金						
	繰						
	入						
*1							
4	設						
	備						
	関						
	係						
	付						
	帯						
	利						
	子						
*4							
5	国						
	有						
	地						
	払						
	下						
	登						
	録						
	税						
*5							
	繰						
	越						
	利						
	益						
	剰						
	余						
	金						
	期						
	末						
	残						
	高						
(5)	当						
	期						
	純						
	利						
	益						
	当						
	期						
	未						
	処						
	分						
	利						
	益						
	剰						
	余						
	金						

(規則第77条の2の規定により利益準備金及び任意積立金の記載を省略した。)

*1 価格変動準備金戻入(36. 6. 9,929千円)は、棚卸資産について戻入が行われたが、(36. 12)は戻入は行われていない。

価格変動準備金繰入(36. 12. 24,178千円)は、棚卸資産について積み増し計上したものである。

*2 固定資産売却益(36. 6. 9,492千円)は、本社及び大阪工場における土地、建物の売却益であり、(36. 12 3,676千円)は、芸防工場における機械等の売却益である。

*3 固定資産除却損(36. 6. 3,375千円)は、亀有、芸防、高知及び大阪工場の建物、機械等の除却損である。

*4 設備関係付帯利子(36. 12. 11,866千円)は、増設の設備に付き発生した利子である。

*5 国有地払下登録税(36. 12. 5,054千円)は、当期払下をうけた大竹工場隣接国有地(33,692坪)の取得に関する登録税である。

2 資本剰余金の部

科	目	36. 1. 1～36. 6. 30			36. 7. 1～36. 12. 31		
			千円	千円		千円	千円
I	再						
	評						
	価						
	積						
	立						
	金						
1	前						
	期						
	期						
	末						
	残						
	高						
2	当						
	期						
	発						
	生						
	高						
3	当						
	期						
	処						
	分						
	額						
4	当						
	期						
	期						
	末						
	残						
	高						
	次						
	期						
	繰						
	越						
	資						
	本						
	金						
	剰						
	余						
	金						

注 1 昭和29年7月1日「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」にもとづく資産再評価を行った。

2 当期処分額：36.6期、及び36.12期は、再評価税の納付額である。

比較剰余金処分計算書

科 目	36. 8. 28		37. 2. 27	
	千円	%	千円	%
I 当期末処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 7,001		△ 67,079	
2 当期純利益	75,656		160,996	
合 計		68,655		93,917
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	3,000		4,000	
2 税金	23,000		37,000	
3 配当金	22,500		22,500	
4 役員償与金	3,000		3,000	
5 任意積立金				
退職給与積立金	0	51,500	10,000	76,500
III 次期繰越利益剰余金		17,155		17,417

(5) 附属明細表

1 有価証券明細表（投資）

銘 柄	一株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
	円	株	千円	千円	
富 士 銀 行	50	608,000	31,912	31,912	株式は全部額面株である。 評価基準 有価証券の取得価格及び貸借対照表計上額の算定基準は原則として移動平均法による原価法である。但し丸和証券外2社の評価は、昭和32年6月末の時価又は投資価格により行つた。（*印）
四 国 銀 行	"	156,000	7,020	7,020	
安 田 信 託 銀 行	"	200,000	10,200	10,200	
百 十 四 銀 行	"	30,000	1,714	1,714	
広 島 銀 行	"	80,000	3,600	3,600	
大 和 銀 行	"	48,000	2,144	2,144	
協 和 銀 行	"	40,000	1,800	1,800	
伊 予 銀 行	"	16,000	740	740	
三 菱 銀 行	"	20,000	900	900	
日 本 長 期 信 用 銀 行	500	3,900	1,950	1,950	
高 知 相 互 銀 行	50	10,000	500	500	
大 和 証 券	"	40,000	2,000	2,000	
大 野 村 証 券	"	120,000	6,000	6,000	
日 興 証 券	"	60,000	3,000	3,000	
山 一 証 券	"	160,000	7,850	7,850	
玉 塚 証 券	"	150,000	7,424	7,424	
大 商 証 券	"	44,000	2,200	2,200	
丸 和 証 券	"	52,800	2,640	2,240*	
丸 三 証 券	"	30,240	1,512	1,512	
藤 井 商 店	"	11,500	500	500	
安 田 火 災 海 上	"	82,000	4,770	4,770	株式
国 策 パ ル プ 工 業	"	69,683	5,158	5,158	
帝 国 ピ ン ト ン リ ン グ	"	180,000	10,500	9,736*	
三 井 物 産	"	11,484	1,304	1,304	
東 京 建 物	"	280,000	13,105	13,105	
紙 パ ル プ 会 館	500	6,000	3,000	3,000	
東 京 通 商	50	16,200	1,890	1,890	
文 昌 堂 洋 紙 店	"	70,000	3,500	3,500	
大 倉 洋 紙 店	"	40,000	1,900	1,900	
中 国 電 力	500	3,000	1,223	1,223	
四 国 電 力	"	2,529	998	998	株式
博 進 石 炭	"	23,730	27,208	24,283*	
花 王 石 炭	50	30,000	1,251	1,251	
千 代 田 紙 業	"	10,000	770	770	

銘 柄					一株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要					
株 式	東 邦 紙 業	大 竹 紙 業	極 洋 捕 鯨	日 本 油 槽 船	高 崎 製 紙	東 栄 段 ボ ー ル	児 島 段 ボ ー ル	合 同 容 器	北 国 紙 器	安 田 倉 庫	住 吉 包 装 資 材	日 本 精 工	ニ チ バ ン	そ の 他 15 銘 柄
	計						3,182,675	214,407	211,318					
種 類					一口の 金 額	口 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要					
そ の 他	投 資 信 託 受 益 証 券 (ユニット)					円	株	千円	千円					
	山 一 証 券	玉 塚 証 券	大 井 証 券	日 本 勘 業 証 券	角 丸 証 券	大 商 証 券	(オープン)							
	玉 塚 証 券	岡 三 証 券												
	計						1,404	5,432	5,432					
	債 券 投 資 信 託 受 益 証 券													
	山 一 証 券					1	500,000	500	500					
	計						500,000	500	500					
	債 券					千円 (額面)								
	日 本 国 有 鉄 道 債 券					2,000		2,967	2,967					
	利 付 電 信 電 話 債 券					10		10	10					
利 付 日 本 長 期 信 用 債 券					1,500		1,485	1,485						
利 付 日 本 不 動 産 債 券					3,000		3,000	3,000						
割 引 電 信 電 話 債 券					2,340		1,170	1,170						
割 引 日 本 長 期 信 用 債 券					5,000		4,688	4,688						
割 引 日 本 不 動 産 債 券					1,000		934	934						
割 引 興 業 債 券					2,300		2,164	2,164						
割 引 農 林 債 券					3,000		2,817	2,817						
計							19,235	19,235						
合 計							239,473	236,485						

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	717,777	135,001	1,013	851,765	178,450	673,315
構 築 物	333,500	7,184	650	340,034	68,784	271,250
機 械 装 置	3,488,697	108,719	30,139	3,567,277	1,304,648	2,262,629
車 輜 運 搬 具	30,829	4,667	146	35,350	23,914	11,436
工 具 器 具 備 品	43,908	499	16	44,391	22,174	22,217
土 地	186,819	294,519	0	481,338	0	481,338
建 設 仮 勘 定	150,465	197,867	306,107	42,225	0	42,225
合 計	4,951,995	748,456	338,071	5,362,380	1,597,970	3,764,410

注 土地、機械装置等、各資産の増加は、主として大竹及び大阪工場における設備の増設と、松戸工場における設備の新設によるものである。

3 無形固定資産明細表

	取 得 原 価	当 期 増 加	当 期 減 少	減 価 償 却 累 計 額	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
特 許 権	352	0	0	79	273	
借 地 権	3,349	0	0	0	3,349	
商 標 権	436	0	0	67	369	
実 用 新 案 権	390	0	0	125	265	
意 匠 権	225	0	0	72	153	
電気ガス供給施設利用権	22,632	0	2,043	3,371	17,218	
水 利 権	20,064	0	0	2,192	17,872	
電 話 加 入 権	826	62	0	0	888	
合 計	48,274	62	2,043	5,906	40,387	

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	
	土 佐 紙 業*1	円 50	株 11,250	千円 533	千円 533	1 株式は全部額面株である。 2 取得価格及び貸借対照表計上額は移動平均法による。
	日 東 繰 紙*2	500	16,000	8,600	8,600	
	宇 津 野 特 紙*3	500	2,200	1,100	1,100	
	計		29,450	10,233	10,233	

注 当期は異動がないので、増加及び減少額は省略した。

*1 発行済株数は 40,000株で当社の代理店として和紙、洋紙、板紙を販売している。

*2 発行済株数は 16,000株で当社の下請工場として段ボールシートを製造している。

*3 発行済株数は 4,000株で当社の下請工場として、和紙を抄造している。

5 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6 関係会社貸付金明細表

(関係会社貸付金はその計上額が資産総額の千分の五に満たないので省略した)

7 社 債 明 細 表

該当事項なし

8 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期 末 残 高	摘 要			担 保
					用 途	利 率	返 済 期 限	
富 士 銀 行	千円 665,700 (16,100)	千円 0	千円 14,100	千円 653,000 (14,700)	設備及び運転資金	日歩 2.6銭 2.3	昭40.	工場財団

借入先	前 繰越高	当 期 増加高	当 期 減少高	期末残高	摘 要			担 保
					用 途	利 率	返済期限	
四 国 銀 行	千円 67,065 (30,000)	千円 10,000	千円 15,270	千円 56,795 (35,000)	設 備 資 金	日歩 2.6銭	昭 39.12	工場財団
大 和 銀 行	0 (50,000)	0	25,000	0 (25,000)	"	2.7	昭 37. 6	"
協 和 銀 行	30,000 (20,000)	0	10,000	15,000 (25,000)	"	2.6	昭 38. 5	"
百 十 四 銀 行	(20,000)	0	10,000	(10,000)	"	2.6	昭 37. 6	"
広 島 銀 行	0 (20,000)	10,000	10,000	10,000 (10,000)	"	2.65	昭 39. 6	"
山 口 銀 行	0 (20,000)	0	10,000	0 (10,000)	"	2.6	昭 37. 6	"
千 葉 興 業 銀 行	43,200 (16,800)	0	0	31,020 (28,980)	"	2.6	昭 38.11	
日 本 興 業 銀 行	104,500 (42,000)	20,000	26,500	81,500 (58,500)	"	2.7	昭 39.12	"
日 本 開 発 銀 行	62,000 (6,400)	0	3,200	58,800 (6,400)	"	2.38	昭 43. 3	"
日本長期信用銀行	113,000 (42,000)	0	21,000	84,000 (50,000)	"	2.8 2.7	昭 39.11	"
日本不動産銀行	59,000 (18,500)	25,000	7,500	59,500 (35,500)	"	{2.9 3.1	昭 40.10	"
安 田 信 託 銀 行	146,000 (84,000)	0	42,000	104,000 (84,000)	"	2.7	昭 39.12	"
第 一 信 託 銀 行	23,400 (16,800)	0	8,400	15,000 (16,800)	"	2.6	昭 38.12	"
日 本 相 互 銀 行	57,959 (22,111)	0	7,858	43,289 (28,923)	"	{2.5 2.6	昭 38. 4	
高 知 相 互 銀 行	20,000	0	5,000	15,000	運 転 資 金	2.3	昭 38. 6	
安田火災海上保険 (株)	5,200 (11,600)	0	10,400	0 (6,400)	設 備 資 金	2.7	昭 37. 7	
安田生命保険(相)	53,500 (34,000)	30,000	17,000	57,250 (43,250)	"	2.7	昭 39.10	"
国策パルプ工業(株)	400,000 (40,000)	0	20,000	340,000 (80,000)	"	2.7	昭 40. 6	
住 宅 金 融 公 庫	20,072	8,383	146	28,309	産 労 住 宅 建 設 資 金 (亀有工場他)	年利 6.5%	昭 27.6~ 昭 68.	
日 本 住 宅 公 団	6,955	0	208	6,747	住 宅 建 設 資 金 (高知工場)	7.1	昭 53. 1	
山 口 県	1,577	0	167	1,410	厚生年金被保険 者住宅資金 (芸防工場)	6.5	昭 40.10	
計	1,879,128 (510,311)	103,383	263,749	1,660,620 (568,453)				

注 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済予定のものに付、短期借入金に振替えたものである。

9 関係会社借入金明細表
該当事項なし

10 資本金明細表

既 発 行	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面	株 式					
	日本紙業 株式会社		株 9,000,000	円 50	千円 450,000	東京証券取引所	下記再評価積立 金の資本組入に よる発行分を含 む。
	小 計		9,000,000		450,000		

株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	無額面株						
		小計					
			0		0		
資本の額			450,000				
再評価積立金の資本組入	資本組入額		摘要				
	千円 27,000		昭和35年3月、再評価積立金の資本組入を行った。 (増資時資本金 180,000千円、割当率 1 対1.5)				
	計 27,000		(増資額 270,000千円のうち 243,000千円は現金による払込である)				

11 減価償却費明細表

資産の種類	取得価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累計
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	%	定率法	千円	千円
建物	851,765	19,549	178,450	673,315	21	(総合)	△ 65	57
構築物	340,034	9,809	68,784	271,250	20	"	0	△ 47
機械装置	3,567,277	197,520	1,304,648	2,262,629	37	"	△ 68	△ 494
車輦運搬具	35,350	1,159	23,914	11,436	68	"	△ 2	△ 191
工具器具備品	44,391	1,943	22,174	22,217	50	"	△ 1	106
計	4,838,817	229,980	1,597,970	3,240,847	33		△ 136	△ 569
無形固定資産						10年間均等償却		
特許権	352	17	79	273	23	償	0	0
借地権	3,349	0	0	3,349	—		—	—
商標権	436	15	67	369	15	15 "	0	0
実用新案権	390	28	125	265	32	7 "	0	0
意匠権	225	16	72	153	32	7 "	0	0
電気ガス供給施設利用権	20,589	696	3,371	17,218	12	15 "	△ 9	△ 16
水利権	20,064	502	2,192	17,872	11	20 "	0	△ 224
電話加入権	888	0	0	888	—			
計	46,293	1,274	5,906	40,387	13		△ 9	△ 240
繰延勘定						5年間償却		
試験研究費	62,284	6,200	34,884	27,400	56	償却	△ 28	△ 1,294
設備関係借入金利子	57,598	5,800	34,798	22,800	60	"	0	0
計	119,882	12,000	69,682	50,200	58		△ 28	△ 1,294

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(イ) 資産
1 現金及び預金

摘要	金額	摘要	金額
現金	千円 181	定期預金	千円 848,481
当座預金	153,044	定期積金及び金銭信託	41,220
普通預金	44,335	振替貯金	164
通知預金	194,967	計	1,282,392

2 受 取 手 形

取引先別の内訳	金 額	期 日 別 内 容	金 額
日 比 谷 商 事 (株)	千円 42,760	昭 和 37 年 1 月 中	千円 83,422
(株) 寿 屋	17,760	" 2 月 中	23,619
(株) 太 田 洋 紙 店	14,149	" 3 月 中	47,259
(株) 文 昌 堂 洋 紙 店	25,120	" 4 月 中	107,493
(株) 大 同 洋 紙 店	16,098	" 5 月 中	75,343
そ の 他	244,803	" 6 月 中	23,554
計	360,690	計	360,690

3 関係会社受取手形

取引先別の内訳	金 額	期 日 別 内 容	金 額
土 佐 紙 業 (株)	千円 36,575	昭 和 37 年 1 月 中	千円 9,092
宇 津 野 特 紙 (株)	2,846	" 2 月 中	2,846
		" 3 月 中	1,203
		" 4 月 中	12,767
		" 5 月 中	13,513
計	39,421	計	39,421

この他受取手形割引高2,534,889千円がある。その期日別内訳は下記の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
37 年 1 月 中	千円 751,662	37 年 5 月 中	千円 138,968
" 2 月 中	635,887	" 6 月 中	14,190
" 3 月 中	587,182		
" 4 月 中	407,000	計	2,534,889

4 売 掛 金

取引先の内訳	回 収 状 況
摘 要	金 額
日 比 谷 商 事 (株)	千円 23,594
伊 藤 忠 商 事 (株)	33,027
(株) 小 津 洋 紙 店	21,035
東 洋 製 罐 (株)	41,396
(株) 藤 井 商 店	28,491
そ の 他	376,761
計	524,304
A 前 期 末 残 高	千円 568,146
B 当 期 販 売 総 額 (値 引 戻 り 高 を 除 く)	4,028,404
C 当 期 回 収 額	4,072,246
D 当 期 末 残 高	524,304
回 収 率	89% $\left(\frac{C}{A+B}\right)$
回収の滞留しているものはない。	

5 関係会社売掛金

取引先の内訳	回 収 状 況
摘 要	金 額
土 佐 紙 業 (株)	千円 28,679
A 前 期 末 残 高	千円 38,987
B 当 期 販 売 高	千円 418,435
C 回 収 額	408,127
D 当 期 末 残 高	28,679
回 収 率	89% $\left(\frac{C}{A+B}\right)$

6 棚 卸 資 産
(1) 製 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
和 洋 板	千円 116,251	パ ル プ	千円 18,079
紙 紙	174,138	加 工 製 品	85,848
紙	143,296	計	537,612

(2) 原 材 料

摘 要	金 額	摘 要	金 額
パ ル プ 類	千円 114,436	原 品 そ の 紙	千円 152,601
原 木	78,224	他	51,641
三桧・マニラ麻・ワラ・他	97,147	計	494,049
故 紙			

(3) 仕 掛 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
パ ル プ 部 門	千円 10,175	紙 加 工 部 門	千円 48,389
製 紙 部 門	41,910	計	100,474

(4) 貯 蔵 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
石 炭 ・ 重 油	千円 10,508	機 械 部 品 ・ 補 修 材 料	千円 56,947
毛 布 ・ キ ャ ン バ ス	23,523	荷 造 材 料 そ の 他	40,765
金 網	7,578	計	139,321

7 前 渡 金

摘 要	金 額
原 木 代 前 渡	千円 81,273
故 紙 代 他 前 渡	22,650
計	103,923
西 日 本 林 業 株 他	
株 片 岡 商 店 他	

8 前 払 費 用

摘 要	金 額
支払利息及び割引料未経過分	千円 65,058
火 災 保 険 料	8,239
そ の 他	2,421
計	75,718
株 富 士 銀 行 他	
安 田 火 災 株 他	

9 未 収 入 金

摘 要	金 額
副 産 物 売 却 代	千円 3,492
材 料 他 払 下 代	4,313
材 料 リ ベ ー ト 他	724
そ の 計	1,942
	10,471
株 林 六 兵 衛 商 店 他	
若 初 木 材 株 他	
大 阪 曹 達 株 他	

10 その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	千円 9,218	割賦返済
預 金	2,501	
仮 払 計	5,261	
	16,980	
従 業 員 貸 付 他		
担保金(西日本段ボール協会)他		
旅 費 等 立 替		

11 固定資産
建設仮勘定

事業所	摘要	金額
芸防工場	用水設備移設工事他	千円 32,628
亀有工場	2号機スクリーン改造	4,131
高知工場	ビーターロール取替	2,231
本社・大竹工場	機械代及び工事代	3,235
計		42,225

12 長期貸付金

摘要	金額	備考	利率
大丸産業(株)設備資金	千円 3,500	期日 昭和38年8月	日歩 2.8銭
東紙器製作所増設資金	2,300	期日 昭和38年12月, 土地建物抵当権設定済	日歩 2.8銭
日本紙業工場誘致後援会土地代等補助資金	49,947	工場誘致(大竹地区)のために, 土地代金その他を左記後援会が一部負担する事になり, その資金を貸付けたものである。その返済は昭和38年以降分割払の予定である。	0
東京建物(株)神田ビル借室協力金	5,985	期日 (昭和53年6月 2,783千円) 昭和54年6月 3,202千円) 本社分室用に賃借したビルについてのもので, 起算(33年11月)より10年間据置。11年目より年2回分割返済の予定である。	日歩 5厘
その他	1,736	丸野紙器工業所他	
計	63,468		

13 関係会社長期貸付金

摘要	金額	備考	利率
日東緑紙(株)貸付金	千円 3,780	期日 昭 38.6 割賦払	日歩 2.8銭
宇津野特紙(株)"	700	期日 昭 39.3	年 6分
計	4,480		

14 長期預金

摘要	金額	備考
(株)東京都民銀行定期積金	千円 9,532	

15 退職手当特定資産

摘要	金額	備考
(株)安田信託銀行他定期預金	千円 35,000	

16 その他の投資

摘要	金額	備考
安田生命保険(相)事業者保険料	千円 15,290	
東京建物(株)他貸室他敷金	7,722	
ボール屑安定委員会他予託金他	5,705	
日野観光開発(株)入会保証金	2,100	
計	30,817	

17 繰延勘定

摘 要	金 額	備 考
大竹工場試験研究費	千円 27,400	
設備関係借入金利息繰延	22,800	
計	50,200	

(ロ) 負債
1 支払手形

品 名	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
パ ル プ 代	千円 330,979	昭和37年 1 月 中	千円 639,153
原 木 代	102,876	" 2 月 中	426,833
マニラ麻, ワラ, 故紙, 原紙代	526,759	" 3 月 中	312,478
毛布, 金網, キャンバス 代	50,236	" 4 月 中	518,849
石 炭, 重 油 代	102,674	" 5 月 中	172,995
薬 品 代	211,507	" 6 月 中	34,170
設 備 代	322,363	" 7 月 中	10,705
そ の 他	476,901	" 8 月 中	5,360
計	2,124,295	" 9 月 中	31
		" 10 月 中	1,891
		" 12 月 中	1,830
		計	2,124,295

2 関係会社支払手形

摘 要	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
宇津野特紙(株) 和紙代	千円 9,137	昭和37年 1 月 中	千円 3,974
		" 2 月 中	4,626
		" 4 月 中	537
		計	9,137

3 買掛金

品 名	金 額	品 名	金 額
パ ル プ 代	千円 84,850	石 炭, 重 油 代	千円 19,266
原 木 代	9,156	薬 品 代	47,714
マニラ麻, ワラ, 故紙, 原紙代	78,059	そ の 他	32,669
毛布, 金網, キャンバス 代	7,946	計	279,660

4 関係会社買掛金

摘 要	金 額
宇津野特紙(株) 和紙代	千円 1,846

5 短期借入金

借 入 先	残 高	使 途	担 保	利 率
			(工場) (財団)	(預金) (なし)
富士銀行	千円 242,700	設備及び運転資金	千円 34,700	千円 0
四国銀行	234,500	"	35,000	95,000
大和銀行	130,000	"	25,000	0
協和銀行	45,000	"	25,000	0
				千円(日歩)
				2.1 2.3 2.6
				1.6 2.2 2.3 2.6
				2.2 2.3 2.7
				2.3 2.6

借入先	残高	使途	担保			利率
			(工場財団)	(預金)	(なし)	
	千円		千円	千円	千円(日歩)	銭
三菱銀行	10,000	運転資金	0	0	10,000 2.3	
広島島銀	115,000	設備及び運転資金	10,000	50,000	55,000 1.6 2.3 2.6	
山口銀	81,500	"	10,000	41,500	30,000 1.6 1.7 2.3 2.6	
百十四銀	84,500	"	10,000	0	74,500 2.2 2.3 2.6	
伊予銀	15,000	運転資金	0	0	15,000 2.3	
日本興業銀	58,500	設備資金	58,500	0	0 2.6 2.7	
日本開発銀	6,400	"	6,400	0	0 2.38	
日本長期信用銀	50,000	"	50,000	0	0 2.7 2.8	
日本不動産銀	35,500	"	35,500	0	0 2.9 3.1	
安田信託銀	200,500	設備及び運転資金	84,000	10,000	106,500 1.7 2.6 2.7 2.8	
第一信託銀	16,800	設備資金	16,800	0	0 2.6	
日本相互銀	33,923	設備及び運転資金	0	0	33,923 2.1 2.5 2.6	
千葉興業銀	28,980	運転資金	0	0	28,980 2.6	
大垣共立銀	50,000	"	0	0	50,000 2.3	
高知相互銀	10,000	"	0	0	10,000 2.3	
山口相互銀	25,000	"	0	0	25,000 2.5	
山口県和木村農協	100,000	"	0	20,000	80,000 2.8	
農林中央金庫	280,000	"	0	0	280,000 2.45	
安田生命保険	43,250	設備及び運転資金	43,250	0	0 2.7	
安田火災海上保険	16,400	設備資金	0	0	16,400 2.7	
国策パルプ工業	80,000	"	80,000	0	0 2.7	
計	1,993,453		524,150	216,500	1,252,803	

注 工場財団は亀有、芸防、高知、大竹の各工場について設定してある。

6 未払金

摘要	金額	摘要	金額
国有地払下土地代	千円 17,400	その他	千円 190
機械代及び工事代	28,539		
配当金	374	計	46,503

7 未払費用

摘要	金額	摘要	金額
電力料	千円 36,525	社会保険料	千円 4,952
運下物	11,793	社未払利子	4,257
請品	15,012	その他	8,599
工賃	5,497	計	86,635
賃税			

8 前受金

摘要	金額
品代金前受	千円 37,795

9 預り金

摘要	金額	摘要	金額
源泉徴収の所得税、住民税	千円 8,994	その他	千円 4,685
住宅資金	1,857		
販売歩戻金	12,959	計	28,495

10 従業員預り金

摘 要	金 額	利 率
従業員任意預り金	千円 377,339	日歩 1.5銭
11 引 当 金		

科 目	摘 要	金 額
税金引当金	法人税, 地方税の引当金	千円 2,211
価格変動準備金	棚卸資産の価格変動準備金	99,249

12 その他の流動負債

摘 要	金 額
品代歩戻金他	千円 12,312

13 退職手当引当金

摘 要	金 額
従業員の退職手当引当金	千円 110,585

14 長期未払金

摘 要	金 額	備 考
国有地払下代(大竹工場隣接地)	千円 121,800	昭38.12より7年年賦

(イ) 資 本 の 部

再評価積立金(移動状況)

増 加	減 少	残 高
摘 要	金 額	金 額
第一次再評価積立金(昭25.7.1)	千円 131,840	千円 8,037
第三次再評価積立金(昭29.7.1)	42,564	24
		71,390
		27,000
計	174,404	106,451
		67,953

(ニ) 営業外収益の内

その他の営業外収益

摘 要	金 額	摘 要	金 額
輸出差益	千円 1,247	そ の 他	千円 1,765
特許権使用料収入	336		
製品損害保険金	264	計	3,612

(ホ) 営業外費用の内

その他の営業外費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
試験研究費	千円 1,552	そ の 他	千円 1,751
公営道路工事負担費用	1,290		
有価証券売却損	259	計	4,852

(3) 金 繰 状 況
最近の資金繰実績

項 目	月 別	昭和36年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 よ り 繰 越	入	1,193,583	1,103,952	1,165,308	1,278,331	1,180,247	1,300,914	1,193,583
収	入							
営 業 収 入	入	705,903	818,534	701,024	790,754	773,378	739,555	4,529,148
借 入 金	入	12,263	31,773	70,000	9,708	60,000	149,168	332,912
そ の 他 収 入	入	13,666	6,052	11,909	6,424	8,192	47,619	93,862
計		731,832	856,359	782,933	806,886	841,570	936,342	4,955,922
支 出	出							
設 備 費	費	38,024	53,241	32,851	68,557	51,989	48,358	293,020
原 材 料 費	費	422,751	385,723	336,219	502,820	343,815	256,693	2,248,021
人 件 費	費	59,393	59,699	59,165	60,395	61,913	145,014	445,579
経 費	費	153,592	148,882	149,920	167,329	162,812	180,711	963,246
借 入 金 返 済	子	48,931	59,894	22,797	33,666	37,953	200,037	403,278
支 払 利 子 出	出	50,706	38,378	40,914	34,668	30,209	57,508	252,383
そ の 他 支 出	出	48,066	49,186	28,044	37,535	32,212	22,011	217,054
計		821,463	795,003	669,910	904,970	720,903	910,332	4,822,581
次 月 へ 繰 越		1,103,952	1,165,308	1,278,331	1,180,247	1,300,914	1,326,924	1,326,924

注 1 その他収入としては従業員預り金預入、受取配当金、受取利子割引料その他を計上した。

2 その他支出としては従業員預り金払出、税金、雑損失その他を計上した。

今後の資金計画

項 目	月 別	昭和37年 1 月～ 3 月	昭和37年 4 月～ 6 月	計
		千円	千円	千円
前 月 よ り 繰 越	入	1,326,924	1,273,950	1,326,924
収	入			
営 業 収 入	入	2,243,338	2,138,010	4,381,348
借 入 金	入	105,000	110,000	215,000
そ の 他 収 入	入	12,428	49,116	61,544
計		2,360,766	2,297,126	4,657,892
支 出	出			
設 備 費	費	190,693	104,437	295,130
原 材 料 費	費	1,238,320	1,120,505	2,358,825
人 件 費	費	210,352	290,959	501,311
経 費	費	370,856	383,863	754,719
借 入 金 返 済	子	201,776	259,478	461,254
支 払 利 子 出	出	145,943	148,389	294,332
そ の 他 支 出	出	55,800	20,300	76,100
計		2,413,740	2,327,931	4,741,671
次 月 へ 繰 越		1,273,950	1,243,145	1,243,145